

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月6日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社シイエム・シー
コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

(氏名) 龍山 真澄
(氏名) 成田 克己
配当支払開始予定日

TEL (052)322-3351
平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	12,513	△4.1	1,512	15.9	1,536	13.0	897	14.2
20年9月期	13,043	△0.5	1,304	0.3	1,360	△0.1	785	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	407.84	—	13.2	16.3	12.1
20年9月期	394.13	—	13.5	15.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	9,908	7,453	75.2	3,321.91
20年9月期	8,932	6,163	69.0	3,091.70

(参考) 自己資本 21年9月期 7,453百万円 20年9月期 6,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,638	△230	382	3,479
20年9月期	916	△298	△39	1,688

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	5.1	0.7
21年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	89	9.8	1.2
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		24.0	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,154	△25.8	224	△79.2	236	△78.1	174	△72.5	77.95
通期	11,682	△6.6	862	△42.9	886	△42.3	561	△37.5	250.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 2,243,600株 20年9月期 1,993,600株

② 期末自己株式数 21年9月期 一株 20年9月期 一株

[(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	10,917	△1.7	1,492	26.1	1,526	22.5	901	24.1
20年9月期	11,102	△1.8	1,183	△5.7	1,246	△5.9	726	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	409.69	—
20年9月期	364.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年9月期	9,529		7,382		77.5	3,290.42
20年9月期	8,457		6,088		72.0	3,053.96

(参考) 自己資本 21年9月期 7,382百万円 20年9月期 6,088百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,305	△28.6	218	△79.4	234	△78.1	139	△77.9	61.99
通期	9,888	△9.4	812	△45.6	843	△44.7	501	△44.4	223.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した世界同時不況の影響により急激な株価下落や円高が進行し、企業業績や雇用情勢が悪化するなど、かつてない景気後退局面を迎えました。そういった中、当社グループの顧客企業においても、各種予算の大幅な削減が見られるなど、経営環境は厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは「真のマーケティングカンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、お取引先の商品教育や販売教育、業務標準化、販売促進などの様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。

お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営等を行う「インターナル・マーケティング」、お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行う「エクスターナル・マーケティング」、お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの取扱説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行う「カスタマーサポート・マーケティング」、これら3つのマーケティング・ソリューションを中心に、お取引先のマーケティング活動の支援に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、更には地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など、主要なお取引先から新規開拓にいたるまで受注拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、経済環境悪化の影響により、当連結会計年度の売上高は12,513百万円(前年同期比4.1%減)にとどまりました。一方、利益面につきましては、カスタマーサポート・マーケティングが好調であったことや原価低減努力が功を奏し、営業利益1,512百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益1,536百万円(前年同期比13.0%増)、当期純利益は897百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、販売教育、技術教育、業務標準化案件等の受注減少に伴い、売上高は1,394百万円(前年同期比12.5%減)、エクスターナル・マーケティングは、販売促進案件等の受注減少により、売上高は1,212百万円(前年同期比36.5%減)となり、いずれも取引先企業の予算削減等の影響を受ける結果となりました。これに対し、カスタマーサポート・マーケティングは、計画外物件の受注や既受注物件での追加受注等の増加により、売上高は6,967百万円(前年同期比12.0%増)と好調な結果となりました。印刷・製本を行うトータルプリンティングは、安定的な受注基盤を有しておりますが、売上高は1,151百万円(前年同期比1.8%減)となりました。その他については、主要なお取引先のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は190百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は10,917百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1,492百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先の業績低迷の影響を大きく受けたため、売上高1,596百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は19百万円(前年同期比83.6%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退による企業収益の減少と雇用情勢の悪化から、多くの企業が設備投資を抑制し個人消費が低迷する等、国内の経済情勢は引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。

こういった厳しい状況のもと、当社グループのマーケティング事業におきましては、取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースとして、新型車発売準備関連ビジネスや各種教育分野の拡大に注力してまいります。また、建設機械メーカーや精密機械メーカー等の業界に対し、受注領域の拡大をめざしてまいります。システム開発事業におきましては、主要なお取引先における新規事業分野への取り組み、新規顧客開拓に注力してまいります。

これらの活動により2010年9月期の当社グループの業績は、売上高11,682百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益862百万円(前年同期比42.9%減)、経常利益886百万円(前年同期比42.3%減)、当期純利益561百万円(前年同期比37.5%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、9,908百万円(前年同期比10.9%増)であり、前年同期より975百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少が702百万円ありましたが、当期純利益の増加等を反映した現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、2,454百万円(前年同期比11.3%減)であり、前年同期より314百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少が334百万円あったこと等によるものであります。

純資産につきましては、7,453百万円(前年同期比20.9%増)であり、前年同期より1,289百万円の増加となりました。これは主に、株式の発行による増加441百万円、利益剰余金の増加857百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の原因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,577百万円(前年同期比10.1%増)と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加し、当連結会計年度末には3,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,638百万円の収入(前年同期と比べ721百万円の増加)となりました。これは主として、法人税等の支払額727百万円や仕入債務の減少334百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,577百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出(前年同期と比べ67百万円の減少)となりました。これは主として、4色印刷機の購入187百万円等の有形固定資産の取得251百万円、人事給与システムの導入14百万円等の無形固定資産の取得17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の収入(前年同期と比べ422百万円の増加)となりました。これは、株式の発行による収入422百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	—	66.4	69.0	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	235.1	—	12,368.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成19年9月期より連結財務諸表を作成しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本的な考え方及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

この基本的な考え方のもと、当期の期末配当金につきましては、前期より20円増額し、1株当たり40円とさせていただきます予定です。また、次期の配当金は、株主への利益還元をさらに進めるため、1株当たり60円とさせていただきます予定です。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、並びに経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきたくと考えております。

なお、当社は現在のところ中間配当は実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努めております。

① 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化に伴い事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の99.7%（平成21年9月期）を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事故や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

④特定の取引先への高い依存

当社売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成20年9月期において45.3%、平成21年9月期において57.2%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合によるリスク

a. 同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競合が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。

将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 隣接業種及び新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制に関するリスク

a. 個人情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するに当たり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001及びプライバシーマークを取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. システム開発事業（人材派遣含む）にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業（人材派遣含む）に関わる法的規制は、労働基準法や労働者派遣法、個人情報保護法、著作権法、不正アクセス防止法等があります。これらについては、顧客企業との業務請負契約や派遣契約の締結、社内就業規則やライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンピュータウイルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウイルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウイルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウイルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

⑧訴訟等について

平成21年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、マーケティング活動全般に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らによる第三者の知的財産権を侵した場合等の訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

⑨優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、東京都、大阪府に本社及び拠点があり、海外では米国、中国に關係会社、シンガポールに支店があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウィルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(CMC PRODUCTIONS USA INC、広州国超森茂森信息科技有限公司)、持分法非適用関連会社(大地新模式電腦制作有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置付けは次のとおりです。

[マーケティング事業]

(1) インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWEBサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(2) エクスターナル・マーケティング

お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の企画・運営等があります。

インターナル・マーケティングと同様に、当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの取扱説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの取扱説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。

中でも自動車の取扱説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、米国の営業拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

取扱説明書や修理書等の印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

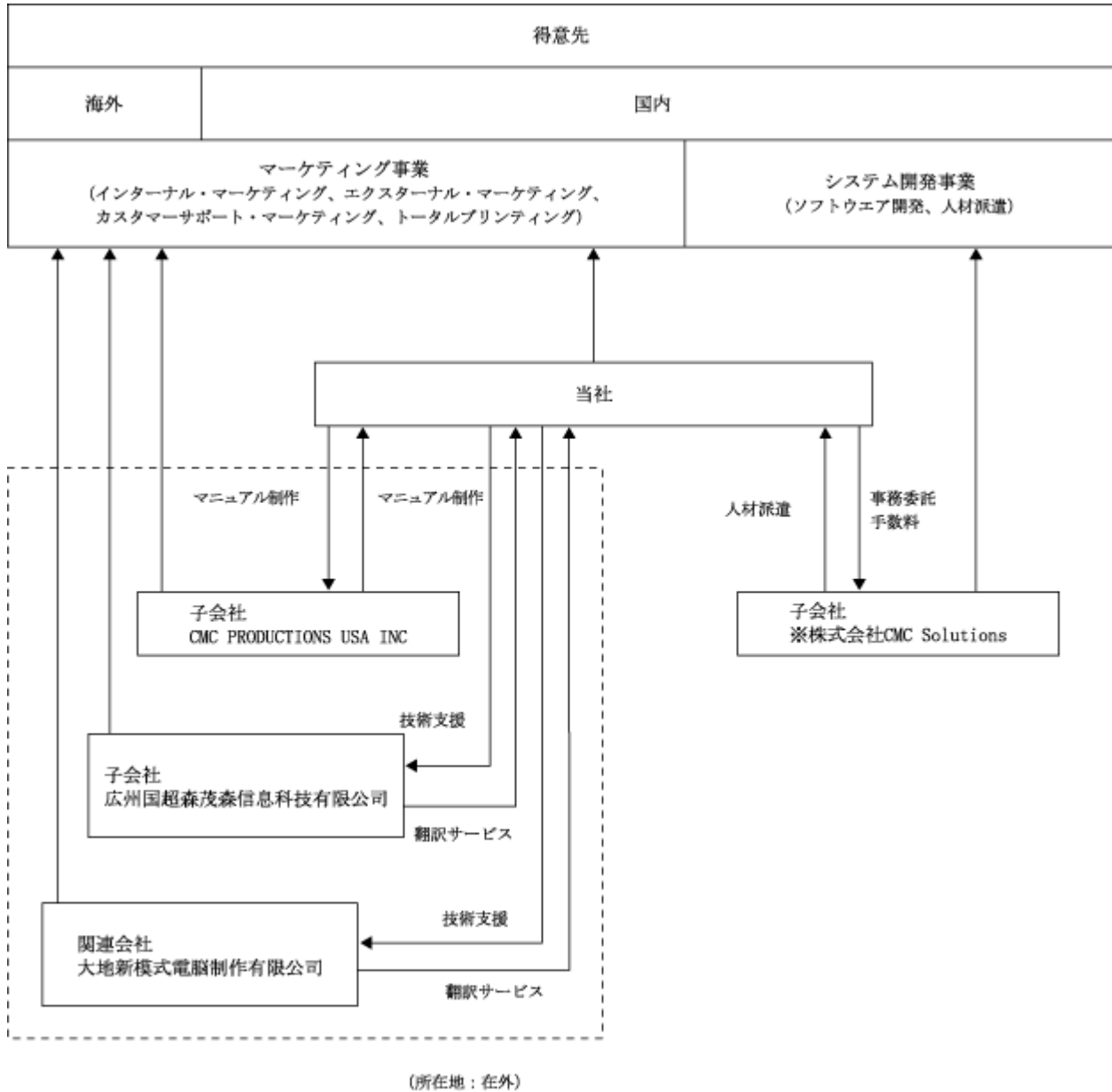
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内で持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア受託開発を主としており、コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売を行っております。また、人材派遣も行っております。

株式会社CMC Solutionsが主として同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下の通りです。



※印は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「真のマーケティングカンパニーとして社会に感動を提供する」を掲げております。「インターナル・マーケティング」「エクスターナル・マーケティング」「カスタマーサポート・マーケティング」の3つを柱として、お取引先が抱える様々なマーケティングの課題を解決する強力なパートナー企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

特に定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マーケティング事業における中長期的な戦略としましては、自動車を中心とした取扱説明書・修理書の企画・編集・制作をベースとして、新型車発売準備関連ビジネスや販売教育ビジネス等の拡大をめざしてまいります。また、今後の展開としましては、建設機械メーカーや精密機械メーカー、製菓、流通、金融などの業種へも拡大していきたいと考えております。

システム開発事業におきましては、主要なお取引先における新規事業分野への取り組みや、新規顧客開拓を中心とした営業活動を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業・企画・制作部門における取り組み

当社グループは、自動車業界における新型車発売準備ビジネスの拡大等により、カスタマーサポート・マーケティングの売上を維持しながら、インターナル・マーケティング及びエクスターナル・マーケティングの売上拡大をめざしてまいります。また、当社グループの最大の特長であり、マーケティングの課題をトータルで解決することのできるワンストップ・ソリューションを、自動車以外の業界へも展開していきたいと考えております。

地域戦略としましては、国内においては、首都圏にヒト・モノ・カネの経営資源を積極的に投入し、当社グループのプレゼンスを高めてまいります。海外においては、中国でのビジネス拡大とシンガポールを起点とした東南アジア・インドへの展開を図ってまいります。

企画・制作・印刷部門においては、Q(品質)、P(価格)、S(スピード)に徹底的にこだわった組織・体制の構築を進めるとともに、原価低減に一層注力してまいります。

②組織・体制・人財育成

当社グループは、売上・利益計画の達成、営業戦略の遂行に必要な組織・体制の整備を進めてまいります。また、従来の仕組みにとらわれない自主性と責任感に溢れた「人財」の育成と能力開発を進めるため、積極的な研修や人事異動を実施します。採用に関しては、当社グループの未来を担う優秀な「人財」の確保に注力してまいります。

さらに、海外でのマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルな人財育成も強化してまいります。

③CSR(企業の社会的責任)

当社グループは、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」を制定し、人権尊重、関係法令、国際ルールの遵守とともに、社会的良識を持って事業活動を展開しております。さらに、今後もその考え方に沿った事業活動を進めてまいります。

また、ISO27001、プライバシーマーク、ISO14001、ISO9001を既に取得しており、全社員及び関連

協力先へのより一層の周知徹底によりその遵守を強化してまいります。

当社グループは、株主、お取引先、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、CSR(企業の社会的責任)重視の経営を一層推進してまいります。

④利益配分、広報、IR

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことが重要であると考えております。

また、株主及び投資家の皆様にとって有益な企業情報の発信やIR活動を、積極的に推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,359	3,479,019
受取手形及び売掛金	2,554,700	1,852,095
たな卸資産	701,082	627,183
繰延税金資産	214,417	230,726
その他	64,867	79,893
貸倒引当金	△6,820	△5,120
流動資産合計	5,216,606	6,263,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 589,096	※3 548,018
機械装置及び運搬具（純額）	428,984	451,874
工具、器具及び備品（純額）	59,642	75,470
土地	※3 1,769,793	※3 1,769,793
その他	3,240	3,240
有形固定資産合計	※1 2,850,757	※1 2,848,396
無形固定資産		
借地権	20,238	19,525
ソフトウェア	87,544	60,308
その他	5,960	5,960
無形固定資産合計	113,742	85,793
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 167,254	※2 152,254
保険積立金	194,140	201,860
繰延税金資産	217,828	207,878
その他	※2 218,359	※2 197,778
貸倒引当金	△45,926	△49,758
投資その他の資産合計	751,656	710,013
固定資産合計	3,716,157	3,644,204
資産合計	8,932,763	9,908,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,106	821,638
未払金	65,286	90,231
未払費用	126,093	118,009
未払法人税等	384,000	367,500
賞与引当金	370,539	362,879
役員賞与引当金	57,900	84,700
その他	69,739	105,745
流動負債合計	2,229,665	1,950,704
固定負債		
退職給付引当金	400,067	272,085
役員退職慰労引当金	139,233	168,616
その他	177	63,558
固定負債合計	539,478	504,260
負債合計	2,769,144	2,454,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,895	529,770
資本剰余金	222,555	443,430
利益剰余金	5,598,443	6,456,004
株主資本合計	6,129,894	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,725	23,832
評価・換算差額等合計	33,725	23,832
純資産合計	6,163,619	7,453,037
負債純資産合計	8,932,763	9,908,002

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	13,043,792	12,513,657
売上原価	9,548,246	8,779,866
売上総利益	3,495,546	3,733,790
販売費及び一般管理費	*1 2,190,953	*1 2,221,487
営業利益	1,304,592	1,512,303
営業外収益		
受取利息	1,051	1,865
受取配当金	2,640	2,099
補助金収入	3,322	1,250
作業くず売却益	16,371	10,388
受取保険金	19,603	25,999
為替差益	1,528	2,659
その他	12,397	9,225
営業外収益合計	56,915	53,489
営業外費用		
支払利息	—	1,387
書籍廃棄損	446	423
支払補償費	112	6,587
株式交付費	—	3,267
株式公開費用	—	16,264
その他	233	910
営業外費用合計	792	28,841
経常利益	1,360,715	1,536,951
特別利益		
固定資産売却益	*2 4,003	*2 10,771
保険解約返戻金	69,692	—
退職給付制度改定益	—	46,224
貸倒引当金戻入額	—	6,500
特別利益合計	73,695	63,495
特別損失		
固定資産除却損	*3 1,579	*3 1,538
会員権評価損	—	21,000
その他	—	54
特別損失合計	1,579	22,592
税金等調整前当期純利益	1,432,831	1,577,854
法人税、住民税及び事業税	705,084	679,956
法人税等調整額	△57,999	465
法人税等合計	647,085	680,421
当期純利益	785,745	897,433

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,895	308,895
当期変動額		
新株の発行	—	220,875
当期変動額合計	—	220,875
当期末残高	308,895	529,770
資本剰余金		
前期末残高	222,555	222,555
当期変動額		
新株の発行	—	220,875
当期変動額合計	—	220,875
当期末残高	222,555	443,430
利益剰余金		
前期末残高	4,852,569	5,598,443
当期変動額		
剰余金の配当	△39,872	△39,872
当期純利益	785,745	897,433
当期変動額合計	745,873	857,561
当期末残高	5,598,443	6,456,004
株主資本合計		
前期末残高	5,384,020	6,129,894
当期変動額		
新株の発行	—	441,750
剰余金の配当	△39,872	△39,872
当期純利益	785,745	897,433
当期変動額合計	745,873	1,299,311
当期末残高	6,129,894	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,628	33,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,903	△9,892
当期変動額合計	△29,903	△9,892
当期末残高	33,725	23,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,628	33,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,903	△9,892
当期変動額合計	△29,903	△9,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	33,725	23,832
純資産合計		
前期末残高	5,447,649	6,163,619
当期変動額		
新株の発行	—	441,750
剰余金の配当	△39,872	△39,872
当期純利益	785,745	897,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,903	△9,892
当期変動額合計	715,970	1,289,418
当期末残高	6,163,619	7,453,037

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,831	1,577,854
減価償却費	225,239	280,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,675	△18,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,381	△7,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,100	26,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,984	△127,981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,037	29,383
受取利息及び受取配当金	△3,692	△3,964
支払利息	—	1,387
為替差損益 (△は益)	△1,341	△17
株式交付費	—	3,267
株式公開費用	—	16,264
固定資産売却損益 (△は益)	△4,003	△10,717
固定資産除却損	1,579	1,538
会員権評価損	—	21,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,080	702,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,670	73,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,460	△334,467
未払金の増減額 (△は減少)	△19,413	24,944
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,461	△9,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,157	22,239
保険積立金の増減額 (△は増加)	△13,196	△7,720
その他	△44,682	101,698
小計	1,524,470	2,362,598
利息及び配当金の受取額	3,692	3,964
利息の支払額	—	△132
法人税等の支払額	△611,218	△727,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,944	1,638,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,583	△251,199
有形固定資産の売却による収入	43,270	39,938
無形固定資産の取得による支出	△53,006	△17,866
投資有価証券の取得による支出	△1,670	△1,717
その他	△15,086	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,076	△230,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	422,217
配当金の支払額	△39,872	△39,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,872	382,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,341	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580,337	1,790,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,022	1,688,359
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,688,359	*1 3,479,019

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions</p> <p>(2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,468千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～10年												
工具器具及び備品	2年～20年												
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～10年												
工具器具及び備品	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,095千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「書籍廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「書籍廃棄損」は472千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は当連結会計年度の特別利益として46,224千円計上されております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は23,873千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,973,184千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,924,090千円</div>
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 〃	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 〃
※3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 542,833千円 土地 1,768,298 〃 <hr/> 計 2,311,132千円	※3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 506,889千円 土地 1,768,298 〃 <hr/> 計 2,275,188千円
4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 27,465千円	4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 30,130千円
5 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 <div style="text-align: right;">4,665千円</div>	5 (偶発債務) <hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 598,856千円 役員報酬 230,345 〃 賞与引当金繰入額 96,735 〃 役員賞与引当金繰入額 57,900 〃 役員退職慰労引当金繰入額 33,037 〃 退職給付費用 26,356 〃 貸倒引当金繰入額 27,675 〃	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 614,861千円 役員報酬 229,600 〃 賞与引当金繰入額 104,018 〃 役員賞与引当金繰入額 84,700 〃 役員退職慰労引当金繰入額 32,983 〃 退職給付費用 26,217 〃 貸倒引当金繰入額 180 〃
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 238千円 機械装置及び運搬具 3,764 〃 <hr/> 計 4,003千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,771千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 300千円 機械装置及び運搬具 78 〃 工具器具及び備品 1,200 〃 <hr/> 計 1,579千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 200千円 機械装置及び運搬具 991 〃 工具器具及び備品 346 〃 <hr/> 計 1,538千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,360	1,794,240	—	1,993,600

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 株式分割による増加 1,794,240株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	39,872	200	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,872	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,993,600	250,000	—	2,243,600

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 増資による増加 250,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	39,872	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,744	40	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,688,359千円	現金及び預金 3,479,019千円
現金及び現金同等物 1,688,359千円	現金及び現金同等物 3,479,019千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,102,620	1,941,171	13,043,792	—	13,043,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	145,841	145,953	(145,953)	—
計	11,102,733	2,087,013	13,189,746	(145,953)	13,043,792
営業費用	9,918,746	1,973,808	11,892,554	(153,354)	11,739,200
営業利益	1,183,986	113,204	1,297,191	7,400	1,304,592
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,969,747	975,421	8,945,168	(12,405)	8,932,763
減価償却費	217,352	6,752	224,104	—	224,104
資本的支出	258,189	21,059	279,248	—	279,248

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マーケティング事業で5,466千円、システム開発事業で2千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,917,118	1,596,538	12,513,657	—	12,513,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	154,350	154,350	(154,350)	—
計	10,917,118	1,750,889	12,668,007	(154,350)	12,513,657
営業費用	9,424,560	1,737,212	11,161,772	(160,418)	11,001,353
営業利益	1,492,558	13,677	1,506,235	6,068	1,512,303
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,041,199	871,382	9,912,582	(4,579)	9,908,002
減価償却費	270,820	8,983	279,803	—	279,803
資本的支出	265,855	14,398	280,253	—	280,253

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マーケティング事業で12,095千円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マーケティング事業で23,873千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,091円70銭	1株当たり純資産額	3,321円91銭
1株当たり当期純利益	394円13銭	1株当たり当期純利益	407円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、前連結会計年度における1株当たりの情報については、次のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	2,732円57銭		
1株当たり当期純利益	374円96銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	785,745	897,433
普通株式に係る当期純利益(千円)	785,745	897,433
普通株式の期中平均株式数(株)	1,993,600	2,200,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年12月3日を払込期日とする普通株式250,000株の新株式の発行を決議いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,953	3,198,293
受取手形	49,022	40,401
売掛金	2,054,785	1,529,709
商品	4,054	3,619
製品	177,546	215,916
原材料	8,421	12,072
仕掛品	463,037	356,244
貯蔵品	2,273	1,954
前払費用	42,710	33,320
繰延税金資産	178,565	206,222
その他	5,970	3,488
貸倒引当金	△6,820	△5,120
流動資産合計	4,444,521	5,596,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	560,119	523,303
構築物（純額）	21,974	18,993
機械及び装置（純額）	396,344	433,593
車両運搬具（純額）	30,301	16,678
工具、器具及び備品（純額）	55,941	74,616
土地	1,769,793	1,769,793
建設仮勘定	3,240	3,240
有形固定資産合計	2,837,715	2,840,219
無形固定資産		
借地権	20,238	19,525
ソフトウェア	70,451	34,301
その他	5,445	5,445
無形固定資産合計	96,134	59,271
投資その他の資産		
投資有価証券	72,473	56,722
関係会社株式	508,159	508,159
出資金	5	5
関係会社出資金	38,302	38,302
長期前払費用	29,768	26,561
保険積立金	154,405	159,035
破産更生債権等	21,074	40,058
繰延税金資産	218,529	209,038
その他	82,071	45,884

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
貸倒引当金	△45,774	△49,758
投資その他の資産合計	1,079,016	1,034,010
固定資産合計	4,012,866	3,933,501
資産合計	8,457,387	9,529,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	481,520	371,493
買掛金	606,674	408,148
未払金	56,369	86,114
未払費用	86,270	86,665
未払法人税等	343,000	367,500
未払消費税等	29,894	62,524
前受金	210	237
預り金	19,332	19,152
賞与引当金	298,028	304,741
役員賞与引当金	50,400	84,700
設備関係未払金	—	3,937
その他	—	10,082
流動負債合計	1,971,700	1,805,296
固定負債		
退職給付引当金	282,071	137,560
役員退職慰労引当金	114,788	140,671
その他	454	63,703
固定負債合計	397,314	341,936
負債合計	2,369,015	2,147,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,895	529,770
資本剰余金		
資本準備金	222,555	443,430
資本剰余金合計	222,555	443,430
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	4,490,000	5,140,000
繰越利益剰余金	963,468	1,175,091
利益剰余金合計	5,522,192	6,383,815
株主資本合計	6,053,642	7,357,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,729	25,373

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計	34,729	25,373
純資産合計	6,088,372	7,382,389
負債純資産合計	8,457,387	9,529,623

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	11,102,733	10,917,118
売上原価		
商品期首たな卸高	4,085	4,054
製品期首たな卸高	190,871	177,546
当期商品仕入高	112,638	94,734
当期製品製造原価	7,773,227	7,316,562
合計	8,080,822	7,592,898
商品期末たな卸高	4,054	3,619
製品期末たな卸高	177,546	215,916
売上原価合計	7,899,220	7,373,363
売上総利益	3,203,512	3,543,755
販売費及び一般管理費	2,019,525	2,051,196
営業利益	1,183,986	1,492,558
営業外収益		
受取利息	349	1,561
受取配当金	5,815	7,943
補助金収入	833	750
作業くず売却益	16,371	10,388
受取保険金	19,280	23,193
為替差益	1,528	2,659
その他	18,860	15,995
営業外収益合計	63,040	62,492
営業外費用		
支払利息	—	1,387
書籍廃棄損	446	423
支払補償費	—	6,587
株式交付費	—	3,267
株式公開費用	—	16,264
その他	230	855
営業外費用合計	677	28,785
経常利益	1,246,349	1,526,264
特別利益		
固定資産売却益	4,003	10,771
保険解約返戻金	69,692	—
退職給付制度改定益	—	46,224
貸倒引当金戻入額	—	6,449
特別利益合計	73,695	63,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1,478	1,538
会員権評価損	—	21,000
その他	—	54
特別損失合計	1,478	22,592
税引前当期純利益	1,318,567	1,567,117
法人税、住民税及び事業税	640,481	677,393
法人税等調整額	△48,137	△11,771
法人税等合計	592,344	665,622
当期純利益	726,223	901,495

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,895	308,895
当期変動額		
新株の発行	—	220,875
当期変動額合計	—	220,875
当期末残高	308,895	529,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,555	222,555
当期変動額		
新株の発行	—	220,875
当期変動額合計	—	220,875
当期末残高	222,555	443,430
資本剰余金合計		
前期末残高	222,555	222,555
当期変動額		
新株の発行	—	220,875
当期変動額合計	—	220,875
当期末残高	222,555	443,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,723	68,723
当期末残高	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,840,000	4,490,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	4,490,000	5,140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	927,117	963,468
当期変動額		
別途積立金の積立	△650,000	△650,000
剰余金の配当	△39,872	△39,872
当期純利益	726,223	901,495
当期変動額合計	36,351	211,623
当期末残高	963,468	1,175,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,835,841	5,522,192
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△39,872	△39,872
当期純利益	726,223	901,495
当期変動額合計	686,351	861,623
当期末残高	5,522,192	6,383,815
株主資本合計		
前期末残高	5,367,291	6,053,642
当期変動額		
新株の発行	—	441,750
剰余金の配当	△39,872	△39,872
当期純利益	726,223	901,495
当期変動額合計	686,351	1,303,373
当期末残高	6,053,642	7,357,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,679	34,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,949	△9,356
当期変動額合計	△21,949	△9,356
当期末残高	34,729	25,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,679	34,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,949	△9,356
当期変動額合計	△21,949	△9,356
当期末残高	34,729	25,373
純資産合計		
前期末残高	5,423,971	6,088,372
当期変動額		
新株の発行	—	441,750
剰余金の配当	△39,872	△39,872
当期純利益	726,223	901,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,949	△9,356
当期変動額合計	664,401	1,294,017
当期末残高	6,088,372	7,382,389

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。